

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第6期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 ジューテックホールディングス株式会社

【英訳名】 JUTEC Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 足立 建一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目3番2号

【電話番号】 03-6435-9100

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 岩谷 昌弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(百万円)	131,442	134,746	152,388	175,218	159,508
経常利益	(百万円)	1,334	1,429	1,803	2,498	1,527
当期純利益	(百万円)	744	1,002	871	1,366	1,021
包括利益	(百万円)	849	1,026	947	1,424	1,099
純資産額	(百万円)	6,030	6,972	7,774	9,102	10,082
総資産額	(百万円)	54,193	55,297	63,019	69,053	60,918
1株当たり純資産額	(円)	500.90	579.73	651.92	763.29	845.46
1株当たり当期純利益金額	(円)	62.51	84.13	73.15	114.66	85.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	11.0	12.5	12.3	13.2	16.5
自己資本利益率	(%)	13.3	15.6	11.9	16.2	10.7
株価収益率	(倍)	5.0	4.2	9.0	4.9	6.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,472	322	1,324	1,931	1,514
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	230	375	489	45	328
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	618	1,242	920	787	484
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,787	9,491	9,405	10,504	11,206
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	786 〔122〕	827 〔128〕	1,020 〔138〕	995 〔138〕	975 〔152〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
営業収益 (百万円)	1,700	1,640	1,694	1,676	1,393
経常利益 (百万円)	552	392	243	157	153
当期純利益 (百万円)	486	353	230	111	125
資本金 (百万円)	850	850	850	850	850
発行済株式総数 (株)	11,971,350	11,971,350	11,971,350	11,971,350	11,971,350
純資産額 (百万円)	4,512	4,782	4,929	4,946	4,952
総資産額 (百万円)	4,799	5,011	5,234	5,550	5,217
1株当たり純資産額 (円)	378.72	401.40	413.76	415.15	415.70
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	10.00	9.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.80	29.68	19.36	9.39	10.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	94.0	95.4	94.2	89.1	94.9
自己資本利益率 (%)	11.3	7.6	4.7	2.3	2.5
株価収益率 (倍)	7.7	11.9	33.9	59.4	55.5
配当性向 (%)	17.2	23.6	36.2	106.5	85.3
従業員数 (名)	84	93	111	115	97
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔10〕	〔14〕	〔14〕	〔17〕	〔15〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額10円には、90周年記念配当1円を含んでおります。

4 従業員数は就業者数(出向者数を除き受入出向者数を含む。)にて記載しております。

2 【沿革】

- 大正12年9月 ベニア専門のベニア商會を開業。
- 昭和27年9月 株式会社ベニア商會に組織変更。
- 昭和44年11月 株式会社ベニア商會を日本ベニア株式会社に商号変更。
- 平成11年5月 株式会社クワザワ、越智産業株式会社と三社業務提携を締結。
- 平成12年1月 株式移転により日本ベニアホールディング株式会社（平成12年9月 日本ベニア興産株式会社に商号変更）を設立。
- 平成12年11月 店頭売買有価証券として日本証券業協会へ登録。
- 平成13年11月 日本ベニア興産株式会社が新設分割型会社分割により日本バリュー株式会社を設立。
- 平成14年3月 日本ベニア興産株式会社を吸収合併。
- 平成14年10月 丸長産業株式会社（横浜市神奈川区）と合併し、同社の子会社5社が子会社となる。株式会社ジューテックに商号変更。
- 平成16年1月 株式会社ヤマキ（東京都港区）と合併。
- 平成16年4月 D I Y卸売事業強化のため、株式会社サンウッドナカムラ（愛知県名古屋市 平成16年7月 株式会社ジューテックリブに商号変更）を子会社とする。
- 平成17年1月 株式会社イシモク（石川県金沢市）を設立。
- 平成17年4月 三洋株式会社（秋田県秋田市 平成17年10月 株式会社ジューテック秋田に商号変更）の全株式を取得し子会社とする。
- 平成17年9月 株式会社仙建（仙台市宮城野区）と業務提携を締結。
- 平成18年5月 日本バリュー株式会社を吸収合併。
- 平成18年6月 株式会社ジューテック秋田の子会社としてジェイライフサポート株式会社（東京都港区）を設立。（平成21年9月に当社の直接子会社とする。）
- 平成18年7月 ウェルテック株式会社（東京都港区）を設立。
- 平成19年1月 株式会社仙建の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成19年4月 子会社である株式会社ジューテックリブより全事業を譲り受ける。
- 平成20年7月 オフィスオペレーション株式会社（東京都新宿区）を設立。
- 平成21年4月 ウェルテック関西株式会社（大阪府守口市）を設立。
- 平成21年10月 株式会社ジューテックが単独株式移転の方法により当社を設立。
ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に当社株式を上場。
- 平成22年4月 ジューテックホーム株式会社（横浜市神奈川区）を設立。
- 平成23年7月 江守建材工業株式会社（富山県射水市）の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成24年5月 株式会社ジューテックが静岡ベニヤ株式会社（静岡県藤枝市）の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成24年7月 株式会社グリーンハウザー（仙台市宮城野区）の全株式を取得し、子会社とする。
- 平成25年4月 株式会社ジューテックが株式会社ジューテック秋田を吸収合併。
株式会社イシモクが江守建材工業株式会社を吸収合併し、イシモク・エモリ株式会社に商号変更。
- 平成25年10月 株式会社ジューテックがジェイライフサポート株式会社を吸収合併。
ジューテックホーム株式会社がウェルテック株式会社を吸収合併。
- 平成26年4月 株式会社グリーンハウザーが株式会社仙建を吸収合併。
- 平成27年4月 株式会社ジューテックがウェルテック関西株式会社を吸収合併。

（注）当社は、平成21年10月1日に株式会社ジューテックにより単独株式移転の方法で設立されたため、当社の沿革については、株式会社ジューテックの沿革に引き続いて記載しております。

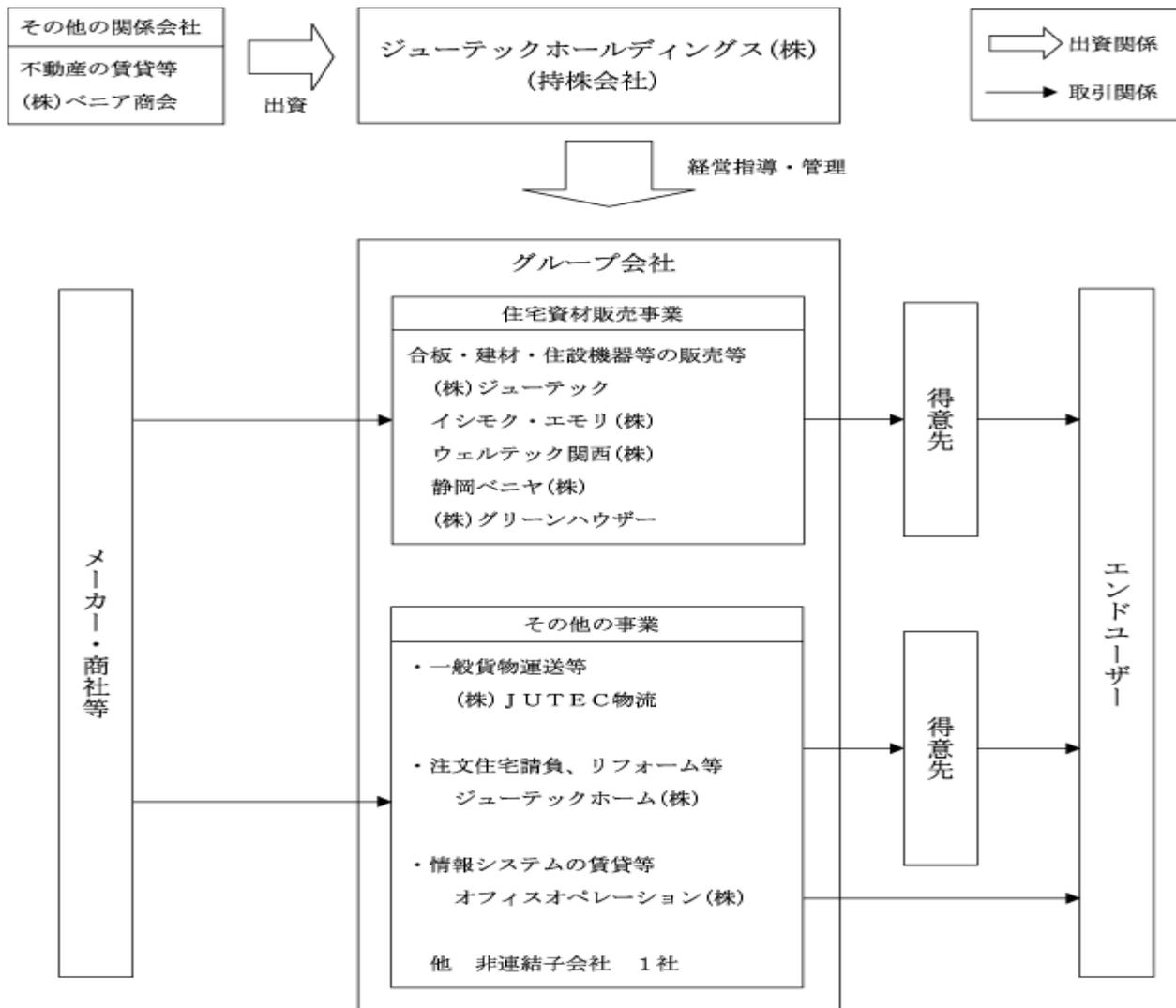
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、非連結子会社1社で構成されております。主たる業務として合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の国内における住宅資材販売事業を営んでいるほか、その他の事業として、主に一般貨物の運送を行う物流事業、建築請負業、マンションリフォーム業及び情報システムの賃貸等を営んでおります。

また、当連結会計年度において、平成26年4月1日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社として、同社と株式会社仙建を合併しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

平成27年3月31日現在の当社と子会社の事業における関係は以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱ジューテック (注)3, 5	東京都港区	850	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 4名 各種業務受託
㈱JUTEC物流	横浜市都筑区	21	その他	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名
イシモク・エモリ㈱	石川県金沢市	50	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
オフィスオペレ ーション㈱	東京都港区	50	その他	90.00 (90.00)		役員の兼務 1名
ウェルテック関西㈱ (注)3	堺市東区	85	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 1名
ジューテックホーム ㈱ (注)3	横浜市都築区	85	その他	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 2名
静岡ベニヤ㈱	静岡県藤枝市	62	住宅資材販売	100.00 (100.00)		役員の兼務 1名
㈱グリーンハウザー (注)3, 6	仙台市宮城野区	158	住宅資材販売	100.00		当社が経営指導をしております。 役員の兼務 3名
(その他の関係会社)						
㈱ベニア商会	東京都大田区	59	不動産の賃貸等		26.35	役員の兼務 1名

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄については、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 ㈱ジューテックは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	136,459百万円
	経常利益	875 "
	当期純利益	564 "
	純資産額	7,349 "
	総資産額	52,273 "

6 ㈱グリーンハウザーは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	16,406百万円
	経常利益	424 "
	当期純利益	294 "
	純資産額	1,517 "
	総資産額	5,774 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅資材販売	778 (122)
その他	100 (15)
全社(共通)	97 (15)
合計	975 (152)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、当社の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
97 (15)	39.7	12.7	5,855

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	97 (15)
合計	97 (15)

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均勤続年数の算定にあたっては、(株)ジューテックにおける勤続年数を通算しております。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が18名減少しておりますが、主として平成26年4月1日付で、主に株式会社ジューテックの支払精査業務を行っていた部署を、(株)ジューテックに移管したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合が結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による金融政策や経済政策の実施などにより、企業収益や雇用環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、円安などによる物価上昇等により、消費者マインドには弱さがみられるものの、大企業を中心に所得環境の改善の動きが出てきており、回復への期待感が強まるなかでの推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減は解消しつつありますが、依然として新設住宅着工戸数は低調な推移であり、建築資材需要は弱含みとなる先行き不透明な状況での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、太陽光発電システムを始めとした市場ニーズの高い環境配慮商品の拡販や、リフォーム需要への対応強化策の一つとして住宅設備機器の販売強化に努めたほか、注力商品であります木材については、販売専任部署の充実や供給拠点の整備を図りました。また、東北地域における物流体制の強化を図るため、岩手県釜石市に物流センターを開設したほか、株式会社グリーンハウザー本社所在地（仙台市宮城野区）に倉庫を新設しました。一方では、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成26年4月1日付で株式会社仙建を株式会社グリーンハウザーに統合いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、159,508百万円（前期比9.0%減）、営業利益が1,081百万円（前期比43.0%減）、経常利益が1,527百万円（前期比38.8%減）となりました。また、当期純利益については、1,021百万円（前期比25.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から701百万円増加の11,206百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,514百万円の増加（前連結会計年度末は1,931百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,448百万円あったほか、売上債権の減少額が7,827百万円、たな卸資産の減少額が420百万円及び減価償却費が388百万円あった一方で、仕入債務の減少額が7,945百万円及び法人税等の支払額653百万円あったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は328百万円の減少（前連結会計年度末は45百万円の減少）となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入が106百万円及び有形固定資産の売却による収入が92百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が363百万円及び無形固定資産の取得による支出が60百万円あったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は484百万円の減少（前連結会計年度末は787百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,200百万円あった一方で、短期借入金の純減額が600百万円、長期借入金の返済による支出が705百万円及び社債の償還による支出が140百万円あったことによるものであります。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、住宅資材販売を主たる事業としておりますので、生産実績にかえて仕入実績を記載しております。なお、当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	18,864	10.4
		建材	69,267	10.4
		住宅設備機器	33,806	7.6
	ホームセンター等	DIY商品	4,760	2.9
	その他		15,588	3.4
		142,287	8.8	
その他		1,606	12.4	
合計		143,893	8.8	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループにおいて、受注実績に重要性はありませんので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額 (百万円)	前年同期比 (%)	
住宅資材販売	建材販売店・ 住宅会社等	合板	19,683	10.6
		建材	75,251	10.8
		住宅設備機器	36,870	8.1
	ホームセンター等	DIY商品	5,847	2.5
	その他		19,659	3.4
		157,312	9.0	
その他		2,196	10.4	
合計		159,508	9.0	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 総販売実績に占める販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、引き続き緩やかな回復基調での推移になると考えられますが、新興国の景気減速懸念や円安に伴う原材料費の高騰など景気下振れリスクもあり、先行き不透明な中での推移となると予想されます。

当住宅関連業界につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響は落ち着くと想定されるものの、住宅に対する投資意欲が大幅に改善される見込みは薄く、また、原材料費の高騰や職人不足などのマイナス要因もあり、引き続き厳しい経営環境になると予想されます。

このような環境の中で当社グループは、引き続き環境配慮商品などの市場のニーズに合った商品の拡販に努めていくほか、売上総利益率の改善、更なる在庫の適正化及び経費の削減などを推進し、厳しい経営環境のなかでも高収益を確保できる体制の構築を図る一方で、新たな販売ルート確立や地域に密着した営業活動の強化などにより、経営基盤の強化を図ってまいります。また、従来からの業務提携先である㈱クワザワ、越智産業㈱及び当社の3社で構成しております「ネストグループ」としての活動強化のほか、M&Aやアライアンスを積極的に推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動リスク

当社グループは主たる業務として、合板、建材、住宅設備機器及びDIY商品の卸売を行っております。当社の取扱商品の品目は多岐にわたっておりますが、その大半が住宅関連資材であり、それら商品の販売は、住宅市場の動向に左右されるため、国内経済の停滞などにより、住宅関連資材の需要が低迷した場合には、当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 与信リスク

当社グループの販売先は、日本各地における建材販売店、工務店及び建築関連業者が主であります。各販売先に対してはそれぞれ与信枠を設け管理し、その金額については、決算書類の入手、ヒアリングによる情報収集、営業担当者による定期訪問、信用調査会社の評価等をもとに経営状況を把握し設定しております。しかしながら、突発的な不良債権の発生等により販売先の経営状況が悪化した場合、貸倒れが発生する可能性があります。

(3) 相場変動及び為替変動リスク

当社グループの取扱商品の一部には合板等の相場変動商品があり、通常売買であれば仕入価格は販売価格に反映され、相場変動の影響を受け難い構造となっておりますが、急激な相場の変動によって価格転嫁できない場合や、一時在庫となり販売まで時間がかかる場合等、相場変動の影響を受ける可能性があります。また、当社グループの仕入商品は国内取引が大部分であり、一部輸入取引に対しては先物為替予約を行い、為替変動に対応しておりますが、急激な為替変動等の市場の変化によっては、当社グループの収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等の変更

当社グループが属する住宅関連業界は、建築基準法や省エネ法、また、建設業法などの法的規制を受けております。これらの法的規制の改廃や新たな法的規制の制定が行われた場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 住宅関連政策・税制の変更

住宅ローンの金利優遇措置等の住宅関連政策や住宅関連税制の動向、また、消費税等の引上げなどにより、住宅投資に対する消費者マインドは大きく変動する可能性があり、それに伴い住宅需要が低迷した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資金調達及び金利変動リスク

当社グループは、金融機関からの借入等にて資金調達を行っております。急激な金利変動や調達環境の変化があった場合には、金融コストの増加や資金調達に制約を受けることも想定され、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損リスク

当社グループは、主に事業用資産として、土地・建物等の固定資産を保有しております。事業環境が著しく悪化した場合、時価の下落、設備等の遊休化などに伴って減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

大規模な地震や津波・風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループや取引先の事業拠点や主要なインフラに甚大な被害が生じる可能性があります。それに伴い、業務遂行が困難となり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株価変動リスク

当社グループは、主に取引先を中心とした株式を所有しております。これら所有する株式の発行会社の業績や株式市場の動向次第では、減損処理を余儀なくされ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比して8,134百万円減少の60,918百万円となりました。これは主として、売上債権が8,269百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して9,114百万円減少の50,836百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が8,118百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して980百万円増加の10,082百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.3ポイント増加の16.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が色濃く残り、新設住宅着工戸数が前期に比して10.8%減少の880,470戸となり、住宅等のリフォーム需要も盛り上がり欠けた影響などから、前期に比して15,709百万円減少の159,508百万円となりました。

利益面については、減収などに伴い売上総利益が1,727百万円減少の14,270百万円となった一方で、不良債権の減少による貸倒実績率の低下や個別引当先の財務内容の改善などに伴い貸倒引当金が減少したことなどにより、営業利益は前期に比して814百万円減少の1,081百万円となりました。経常利益は経常収支が446百万円のプラスであったことにより970百万円減少の1,527百万円となり、当期純利益は補償金収入121百万円などを特別利益に計上した一方で、減損損失88百万円及び土壌汚染対策費用62百万円などを特別損失として計上したため、前期比344百万円減少の1,021百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から701百万円増加の11,206百万円となりました。

営業活動の結果、資金は1,514百万円の増加（前連結会計年度末は1,931百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が1,448百万円あったほか、売上債権の減少額が7,827百万円、たな卸資産の減少額が420百万円及び減価償却費が388百万円あった一方で、仕入債務の減少額が7,945百万円及び法人税等の支払額653百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は328百万円の減少（前連結会計年度末は45百万円の減少）となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入が106百万円及び有形固定資産の売却による収入が92百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が363百万円及び無形固定資産の取得による支出が60百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は484百万円の減少（前連結会計年度末は787百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,200百万円あった一方で、短期借入金の純減額が600百万円、長期借入金の返済による支出が705百万円及び社債の償還による支出が140百万円あったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は457百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

(1) 住宅資材販売

当連結会計年度の主な設備投資は、事務所・倉庫の新設及び建て替えのほか、基幹システムの更新、機能強化等を中心とする総額419百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) その他

当連結会計年度の主な設備投資は、配送業務の効率化を図るため機械装置及び運搬具の更新を中心とする総額38百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

また、当連結会計年度において、減損損失88百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結損益計算書関係） 5」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

平成27年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株) ジュー テック	仙台営業所 (宮城県仙台市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	43		219 (6,740.71)	1	6	270	22 〔4〕
(株) ジュー テック	新潟営業所 (新潟市中央区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	42	1	142 (3,787.16)	0	0	187	11 〔2〕
(株) ジュー テック	水戸営業所 (茨城県ひたちなか 市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	36		145 (6,370.00)		0	183	9 〔6〕
(株) ジュー テック	千葉北配送センター (千葉県松戸市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	142	12	201 (1,970.96)		0	355	2 〔2〕
(株) ジュー テック	横浜営業所 (横浜市都筑区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	25	0	1,180 (3,621.77)		0	1,205	22 〔2〕
(株) ジュー テック	横浜南部営業所 (横浜市金沢区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	26		270 (2,113.38)		0	297	7 〔2〕
(株) ジュー テック	平塚営業所 (神奈川県平塚市)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	47	5	407 (2,497.74)		0	459	12 〔2〕
(株) ジュー テック	静岡営業所 (静岡市葵区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	24	0	182 (2,228.39)		0	207	7 〔1〕
(株) ジュー テック	神戸営業所 (神戸市西区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	45	14	279 (3,305.80)		0	340	10 〔3〕
(株) ジュー テック	福岡営業所 (福岡市博多区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	201	14	310 (3,239.64)		1	528	13 〔1〕
(株) J U T E C物流	本社 他 (横浜市都筑区)	その他	建物・ 車庫	72	29	159 (844.69)		0	261	73 〔14〕
(株) グリーン ハウザー	本社 他 (仙台市宮城野区)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	324	18	495 (11,312.40)	1	12	851	83 〔13〕
(株) グリーン ハウザー	新潟支店 (新潟県北蒲原郡聖籠 町)	住宅資材 販売	建物・ 倉庫	14	0	251 (17,288.00)		0	265	5 〔1〕
(株) グリーン ハウザー	大衡事業所 (宮城県黒川郡大衡 村)	住宅資材 販売	建物・ 工場	80	15	187 (23,031.11)	0	4	288	23 〔8〕

(注) 1 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産等を含めております。

2 上記の金額は帳簿価額であり、消費税等は含めておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,971,350	11,971,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,971,350	11,971,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 (注)	11,971,350	11,971,350	850	850	294	294

(注) 当社設立(単独株式移転)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	8	58	4	3	3,236	3,317	
所有株式数 (単元)		296	65	61,173	87	3	58,007	119,631	8,250
所有株式数 の割合(%)		0.25	0.05	51.13	0.07	0.00	48.49	100.00	

(注) 自己株式57,139株は、「個人その他」に571単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ベニア商会	東京都大田区下丸子四丁目27-2-503	3,137	26.21
梅崎 興生	横浜市鶴見区	1,101	9.20
ジューテックグループ社員持株会	東京都港区芝大門一丁目3-2	1,055	8.82
足立 建一郎	東京都大田区	899	7.52
大建工業株式会社	大阪市北区堂島一丁目6-20	391	3.27
伊藤忠建材株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7-1	370	3.10
株式会社ユーエム興産	横浜市鶴見区岸谷三丁目7-47	368	3.08
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	326	2.72
三井住商建材株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番8号	260	2.18
藤田 和子	東京都渋谷区	254	2.13
計		8,167	68.22

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,906,000	119,060	
単元未満株式	普通株式 8,250		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,971,350		
総株主の議決権		119,060	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジューテック ホールディングス株式会社	東京都港区芝大門一丁目3 番2号	57,100		57,100	0.48
計		57,100		57,100	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年5月11日)での決議状況 (取得日 平成27年5月12日)	400,000	230,800
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	370,000	213,490
提出日現在の未行使割合(%)	7.5	7.5

(注) 1. 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成27年5月12日をもって終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	210	119
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	57,139		427,139	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来にわたる安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に投資することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の期末配当額につきましては、当期の連結業績を踏まえ、当初予想どおりの1株当たり5円とさせていただきます。これにより当事業年度の年間配当額は、1株当たり9円となります。また、内部留保資金の用途につきましては、基本方針に基づき、財務体質の強化及び当社グループ全体における事業基盤の強化に資するための備えとさせていただきます。

なお、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当金 (円)
平成26年11月4日 取締役会決議	47	4
平成27年6月26日 定時株主総会決議	59	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	346	538	678	794	652
最低(円)	200	280	300	426	524

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	580	577	607	623	618	652
最低(円)	529	545	555	595	580	586

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		足立 建一郎	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 住友商事(株)入社 昭和60年7月 (株)ジーテック入社 昭和63年3月 同社取締役 平成2年3月 同社常務取締役 平成3年3月 同社代表取締役専務 平成6年3月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役社長執行役員社長 平成21年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成23年4月 (株)ジーテック代表取締役社長執行役員社長営業統括本部長 平成24年4月 同社代表取締役社長執行役員社長 平成24年7月 (株)グリーンハウザー取締役会長 平成26年6月 (株)ジーテック代表取締役社長 平成27年4月 同社代表取締役会長(現任) (株)グリーンハウザー代表取締役会長(現任)	(注)3	899
代表取締役 専務取締役	内部監査部 担当	東 條 親 靖	昭和22年1月4日生	昭和46年4月 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成11年3月 (株)ジーテックに出向 平成13年1月 同社執行役員 平成14年2月 同社入社 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成16年6月 同社常務取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年10月 同社取締役管理部担当 当社専務取締役グループ業務本部長 平成24年4月 当社専務取締役財務経理部、業務推進部、審査部、経営相談室担当 平成26年4月 当社専務取締役財務経理部、審査部担当 平成26年6月 当社専務取締役内部監査部担当 平成26年10月 当社代表取締役専務取締役内部監査部担当(現任)	(注)3	45
常務取締役	総務部、人事 部、情報 システム部 担当	畠 山 雄 一	昭和30年11月26日生	昭和53年4月 (株)ジーテック入社 平成12年4月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社取締役執行役員 平成21年10月 同社取締役総務人事担当 当社常務取締役グループ業務本部長 副本部長兼総務人事部長 平成24年4月 当社常務取締役総務人事部長兼情報システム部、グループ事業統括部担当 平成26年4月 (株)ジーテック取締役管理部、インシユアランスサポート部担当(現任) 当社常務取締役総務部、人事部、情報システム部担当 平成26年11月 当社常務取締役総務部、人事部、審査部、情報システム部担当 平成27年6月 当社常務取締役総務部、人事部、情報システム部担当(現任)	(注)3	9
取締役	経営企画 部、財務経 理部 担当	岡 本 正 和	昭和28年12月17日生	昭和52年4月 住友信託銀行(株)(現三井住友信託銀行(株))入社 平成16年11月 (株)ジーテックに出向 平成18年11月 同社入社 平成21年10月 当社取締役経営企画部長 平成24年6月 当社執行役員経営企画部長 平成26年4月 当社執行役員経営企画部担当 平成26年6月 当社取締役経営企画部、財務経理部担当(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	審査部担当	横田 昭	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成21年10月 平成24年6月 平成26年4月 平成27年6月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 (株)ジーテックに出向 同社入社 当社取締役審査部長兼経営相談室長 当社執行役員審査部長兼経営相談室長 当社執行役員審査部長 当社取締役審査部担当(現任)	(注)3	4
取締役		木野下 有司	昭和23年5月7日生	昭和46年4月 平成13年9月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年7月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年10月 平成27年4月	松下電工(株)(現パナソニック(株))入社 パナホーム(株)入社 同社取締役専務執行役員 同社顧問 (株)ジーテック入社 顧問 同社常務執行役員企画開発本部長 同社取締役常務執行役員企画開発本部長 同社取締役常務執行役員事業推進本部長 同社取締役常務執行役員営業戦略推進グループ担当 同社取締役専務執行役員営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 同社専務取締役営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 当社取締役(現任) (株)ジーテック代表取締役専務取締役営業戦略推進グループ担当 仕入グループ、営業グループ管掌 同社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
取締役	社長特命事項担当	伊東 孝 則	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月	丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 丸紅建材(株)取締役 同社常務取締役 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社顧問 当社取締役 当社取締役社長特命事項担当 イシモク・エモリ(株)代表取締役社長 当社取締役社長特命事項担当(事業会社統括)(現任) イシモク・エモリ(株)取締役会長(現任)	(注)3	
取締役		佐藤 誠	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成25年6月 平成26年6月	住友商事(株)入社 同社理事自動車事業本部長 同社執行役員自動車事業本部長 同社常務執行役員自動車事業第一本部長 同社顧問 住友三井オートサービス(株)代表取締役社長最高経営責任者 SMAサポート(株)代表取締役社長 住友三井オートサービス(株)特別顧問 当社取締役(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		宮川 則 弘	昭和22年4月20日生	昭和45年4月 平成13年10月 平成14年6月 平成21年6月 平成21年10月	伊藤忠商事(株)入社 伊藤忠建材(株)出向 顧問 同社常勤監査役 (株)ジーテック常勤監査役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		上田 信 悟	昭和23年11月5日生	昭和46年4月 平成11年6月	住友商事(株)入社 同社紙バルブ部長付 住商紙バルブ(株)に出向 取締役業 務本部長 住商紙バルブ(株)入社 住商セメント(株)常勤監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現任) (株)ジューテック常勤監査役(現任)	(注)4	2
監査役		高橋 龍 徳	昭和44年1月15日生	平成3年10月 平成7年8月 平成9年9月 平成13年1月 平成16年4月 平成25年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 公認会計士登録 高野総合会計事務所(現税理士法人 高野総合会計事務所)入所 株式会社ストラテジック・シナリ オ設立に参画 代表取締役就任(現 任) 虎ノ門共同会計事務所(現税理士法 人虎ノ門共同会計事務所)設立に参 画 代表社員就任(現任) 日比谷監査法人設立に参画 代表 社員就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
合計							977

- (注) 1 取締役佐藤誠氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役宮川則弘、上田信悟及び高橋龍徳の各氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、宮川則弘及び高橋龍徳の各氏は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、上田信悟氏は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
若林 眞	昭和33年3月13日	昭和56年4月 平成6年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成23年6月	株式会社東京銀行(現三菱東京UFJ銀行)入行 弁護士登録(東京弁護士会) 松田・若林法律事務所開設 若林・渡邊法律事務所開設 同所代表(現任) 伊豆箱根鉄道株式会社 社外監査役(現任)	

- 6 当社では、意思決定の迅速化と業務執行機能強化により、経営の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で、情報システム部長松井清氏、財務経理部長岩谷昌弘氏で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上を目指し、株主をはじめとして、取引先、社員及び地域社会等のステークホルダーに対する責任を確実に果たしていくことが、経営上の重要課題であると認識しております。そのために、的確且つ迅速な意思決定、それに基づく効率的な業務執行、並びに適正な監督機能を確立した透明性の高い経営体制を構築するとともに、コンプライアンスを重視したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、事業規模や事業内容から、社外監査役を含む監査役による監査体制が経営監視機能として最適であると判断し、監査役設置会社の形態を採用し、社外取締役を選任する体制としております。

なお、当社における現状の体制は以下のとおりであります。

- ・当社の取締役会は、取締役の員数を16名以内とし、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社並びに傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議、決定と取締役による業務執行の監督を行っております。
- ・当社の監査役会は、監査役の員数を3名以上とし、毎月1回定例の監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役による業務執行の適正性を監査しております。
- ・当社は、経営効率の向上を図るため、原則月2回経営会議を開催し、重要事項の審議・決定及び取締役会に上程する議案の事前審議を行っております。
- ・当社は、当社の社長ほかグループ事業管理担当役員等に対し、各子会社の社長が、当該子会社の経営成績、財務状況その他の重要な情報について報告する、グループ会社社長会を定期的で開催しております。
- ・当社は、法令順守及びリスクの管理強化を目的に、リスク・コンプライアンス委員会を設置し、リスクの分析と対策を講じる一方で、コンプライアンスを徹底する取組みとして、各部署にコンプライアンス・オフィサーを選任するとともに、コンプライアンス・ホットラインを開設しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の整備につき子会社を指導するとともに、子会社への教育・研修を実施し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努めております。
- ・当社は、法務的な事項に対応する専門部署を設置するとともに、法的な判断及びコンプライアンスに係る重要事項については、顧問契約を締結している弁護士、税理士、社会保険労務士等に相談するほか、必要に応じてその他の外部専門家に相談し、慎重な判断を行っております。
- ・当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの強化を図るため、内部監査部内に財務報告に係る内部統制の構築支援及び推進を行う内部統制チームと業務監査を中心とした内部監査及び財務報告に係る内部統制の整備・運用の評価を行う内部監査チームを設置しております。また、傘下の各事業会社を統括する部署として経営企画部内にグループ事業管理チームを設置し、各事業会社の体制整備の支援を行うとともに、各事業会社の重要事項に関する協議、情報の共有化、指示、要請等が効率的になされる体制を構築しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程に従い経済活動に潜在するリスクを各領域毎に分類し、それぞれの主管部署において、リスクの評価・特定並びにリスク管理の方針・体制・手続き等を策定するほか、内外の環境変化に伴う新たなリスクの発生あるいは既存リスク状況の変化を踏まえて、当該リスクを定期的に評価・特定しております。また、リスク・コンプライアンス委員会は、リスク管理に関する重要な事項の検証と検討を行い、グループ各社の主管部署に対し、リスク管理についての指摘、要請及び適切な対処を求めることにより、全社のリスク管理を統括するとともに、これらの管理体制の有効性につき定期的に取締役会に報告を行っております。

なお、自然災害等の外的要因による危機的状況下における全役職員の行動基準及び具体的な対応について、事業継続計画（BCP）規程並びに危機管理マニュアルを制定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・ 当社の監査役会は3名で構成し、その全てを独立性を確保した社外監査役とすることにより透明性を確保し、取締役による職務執行の適正性を監査しております。また、社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 当社の監査役監査については、当社の各部門に対する監査のほか、子会社の監査役と密接な関係を保ち、それぞれの部門責任者、子会社の役員等に対するヒアリングを行っております。
- ・ 当社の内部監査体制については、内部監査部（9名）を設置し、定期的に、また、必要に応じて業務監査を実施するとともに会計監査人の監査への立会いなどを実施し、業務処理における適正性・効率性の確保に努めております。
- ・ 監査役と内部監査部及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催して情報交換を行い、連携強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社は、1名の社外取締役と、3名の社外監査役を選任しており、社外取締役及び社外監査役の選任状況については、コーポレート・ガバナンス体制を充実させることができる十分な体制であると考えております。

なお、当社と各社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係、当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに当該社外取締役及び社外監査役を選任している理由は以下のとおりです。

役名	氏名	当社と当該社外取締役及び社外監査役との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係	当社と当該社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割並びに選任している理由
社外取締役	佐藤 誠	同氏は、当社株式を1,000株所有しております。	他の会社の経営者としての豊富な経験と高い見識に基づいた助言等により、当社の経営体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	宮川 則弘	同氏は、当社常勤監査役就任以前に当社グループと営業上の取引關係がある伊藤忠建材(株)の常勤監査役（7年間）を勤め、同社常勤監査役就任以前の9ヶ月間同社の顧問として法務アドバイザー業務を担当しておりますが、同氏は当社グループとの取引には関与しておらず、また、当社グループと同社の取引は、一般の取引条件によっております。 同氏は、当社株式を2,600株所有しております。 同氏は、当社の連結子会社である(株)ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社1社の監査役を兼務しております。	当社の連結子会社と同業界に位置する伊藤忠建材(株)の常勤監査役であったため、当業界に対する幅広い知識と豊富な経験に基づく助言等により、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	上田 信悟	同氏は、当社株式を2,100株所有しております。 同氏は、当社の連結子会社である(株)ジューテックの常勤監査役を兼務しているほか、連結子会社4社の監査役を兼務しております。	他の会社の取締役及び常勤監査役を歴任された経験から、企業統治について十分な見識を有しており、当社の監査体制の強化が図れるとの判断から同氏を選任しております。
社外監査役	高橋 龍徳	該当事項はありません。	公認会計士としての企業会計に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、同氏を選任しております。

・ 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関し、基準は設けておりませんが、取引所の独立役員に関する判断基準を考慮したうえ、会社運営に関する豊富な経験と幅広い見識を有すること、又は、企業会計等に十分な見識と知見を有することを選任するうえで重視しております。

・ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役からは、取締役会において適宜、議案審議に有用な発言を頂いております。また、監査役と内部監査部及び会計監査人は、定期的に連絡会を開催しているほか、必要に応じて連絡を取り合い情報交換をしております。

会計監査の状況

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
井上 東	有限責任 あずさ監査法人
平郡 真	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他 7名

取締役の定数及び取締役の選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨を定款で定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項及び理由

イ．剰余金の配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

ロ．取締役等の責任免除について

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令で定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

ハ．自己の株式の取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	131	99	24	7	7
監査役 (社外監査役を除く)	6	3	2	1	1
社外役員	33	24	5	2	4

(注) 上記報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額は、基本報酬及び賞与については株主総会において決定する報酬総額の限度内で、会社の経営成績及び各役員の職務内容と業績評価を勘案して決定することとしており、退職慰労金については、内規に基づき、役位ごとの係数に歴任した役位ごとの在任期間を乗じて算出された金額を基準に決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする旨の契約を締結出来る旨、定款で定めており、社外取締役1名及び社外監査役3名と責任限定契約を締結しております。

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）株式会社ジューテックについては以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- ・ 銘柄数 40銘柄
- ・ 貸借対照表計上額の合計額 1,620百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大建工業(株)	1,881,952	510	取引関係等の維持・強化
(株)ノダ	358,100	151	取引関係等の維持・強化
タカラスタダード(株)	119,822	121	取引関係等の維持・強化
大和ハウス工業(株)	50,000	118	取引関係等の維持・強化
(株)イーグランド	160,000	117	取引関係等の維持・強化
住友林業(株)	68,708	90	取引関係等の維持・強化
ニチハ(株)	60,920	85	取引関係等の維持・強化
パナソニック(株)	50,000	78	取引関係等の維持・強化
TOTO(株)	38,785	69	取引関係等の維持・強化
永大産業(株)	105,000	46	取引関係等の維持・強化
クリナップ(株)	44,103	41	取引関係等の維持・強化
(株)ノーリツ	17,918	35	取引関係等の維持・強化
(株)LIXILグループ	7,830	22	取引関係等の維持・強化
チヨダウーテ(株)	46,542	21	取引関係等の維持・強化
飯田グループホールディングス(株)	13,215	19	取引関係等の維持・強化
(株)ケーヨー	21,640	12	取引関係等の維持・強化
(株)エディオン	11,595	10	取引関係等の維持・強化
(株)ウエストホールディングス	6,784	7	取引関係等の維持・強化
東京ボード工業(株)	3,750	6	取引関係等の維持・強化
(株)土屋ホールディングス	9,000	2	取引関係等の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	2,000	1	幹事証券会社としての取引円滑化
(株)ウッドワン	4,000	1	取引関係等の維持・強化
三井ホーム(株)	2,000	1	取引関係等の維持・強化
(株)横浜銀行	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	0	主要取引金融機関としての取引円滑化
ミサワホーム(株)	100	0	取引関係等の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年 度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	62				
非上場株式以外の株式	1,465				

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

二 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

株式会社ジューテックにおいては、保有する投資株式の保有目的について再度検討を行った結果、全ての保有する投資株式の保有目的を、純投資目的以外の目的と変更致しました。

特定有価証券

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
大建工業(株)	1,881,952	510
(株)ノダ	358,100	151
タカラスタンダード(株)	119,822	121
大和ハウス工業(株)	50,000	118
(株)イーグランド	160,000	117
住友林業(株)	68,708	90
ニチハ(株)	60,920	85
パナソニック(株)	50,000	78
TOTO(株)	38,785	69
永大産業(株)	105,000	46
クリナップ(株)	44,103	41
(株)ノーリツ	17,918	35
(株)LIXILグループ	7,830	22
チヨダウーテ(株)	46,542	21
飯田グループホールディングス(株)	13,215	19
(株)ケーヨー	21,640	12
(株)エディオン	11,595	10
(株)ウエストホールディングス	6,784	7
東京ボード工業(株)	3,750	6
(株)土屋ホールディングス	9,000	2
(株)大和証券グループ本社	2,000	1
(株)ウッドワン	4,000	1
三井ホーム(株)	2,000	1
(株)横浜銀行	1,000	0
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,000	0
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,000	0
ミサワホーム(株)	100	0

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25		23	
連結子会社	21		26	
計	46		49	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容を基に、監査日数等の妥当性を勘案、協議し、監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構のホームページの閲覧や同機構が開催するセミナー等に参加するとともに、適宜、顧問会計士による講義等を開催しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,634	11,406
受取手形及び売掛金	39,326	31,056
商品及び製品	2,580	2,305
未成工事支出金	443	298
繰延税金資産	426	274
その他	2,218	1,886
貸倒引当金	769	364
流動資産合計	54,860	46,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,849	4,793
減価償却累計額	3,047	2,860
建物及び構築物（純額）	² 1,802	² 1,933
機械装置及び運搬具	438	481
減価償却累計額	318	343
機械装置及び運搬具（純額）	119	137
土地	² 8,639	² 8,505
その他	747	766
減価償却累計額	419	524
その他（純額）	328	242
有形固定資産合計	10,888	10,818
無形固定資産		
のれん	112	49
リース資産	28	17
その他	210	193
無形固定資産合計	351	260
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1,2} 1,567	^{1,2} 1,653
破産更生債権等	851	801
その他	1,353	1,282
貸倒引当金	820	760
投資その他の資産合計	2,952	2,977
固定資産合計	14,192	14,056
資産合計	69,053	60,918

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,470	² 35,640
電子記録債務	4,145	5,856
短期借入金	1,650	1,050
1年内償還予定の社債	140	60
1年内返済予定の長期借入金	587	1,189
未払法人税等	541	127
賞与引当金	779	482
その他の引当金	71	60
その他	² 1,714	² 1,771
流動負債合計	55,100	46,239
固定負債		
社債	80	20
長期借入金	2,483	2,375
繰延税金負債	694	724
役員退職慰労引当金	272	244
退職給付に係る負債	180	199
その他	² 1,139	² 1,033
固定負債合計	4,849	4,596
負債合計	59,950	50,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	7,539	8,441
自己株式	14	14
株主資本合計	8,668	9,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	425	504
繰延ヘッジ損益	0	2
その他の包括利益累計額合計	425	502
少数株主持分	8	9
純資産合計	9,102	10,082
負債純資産合計	69,053	60,918

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	175,218	159,508
売上原価	159,220	145,238
売上総利益	15,998	14,270
販売費及び一般管理費	¹ 14,102	¹ 13,188
営業利益	1,895	1,081
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	36	42
仕入割引	469	467
投資有価証券売却益	89	-
不動産賃貸料	154	180
受取補償金	87	-
雑収入	153	118
営業外収益合計	1,000	818
営業外費用		
支払利息	82	67
手形売却損	15	15
売上割引	278	272
雑損失	21	16
営業外費用合計	397	372
経常利益	2,498	1,527
特別利益		
固定資産売却益	² 9	² 5
補償金収入	-	121
特別利益合計	9	127
特別損失		
固定資産売却損	³ 7	³ 15
固定資産除却損	⁴ 26	⁴ 40
建物解体費用	102	-
減損損失	⁵ 102	⁵ 88
土壌汚染対策費用	-	62
特別損失合計	238	206
税金等調整前当期純利益	2,269	1,448
法人税、住民税及び事業税	956	235
法人税等調整額	55	189
法人税等合計	901	425
少数株主損益調整前当期純利益	1,368	1,023
少数株主利益	1	1
当期純利益	1,366	1,021

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,368	1,023
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	79
繰延ヘッジ損益	1	2
その他の包括利益合計	1 56	1 76
包括利益	1,424	1,099
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,422	1,098
少数株主に係る包括利益	1	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	850	294	6,268	14	7,398
当期変動額					
剰余金の配当			95		95
当期純利益			1,366		1,366
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,270	0	1,270
当期末残高	850	294	7,539	14	8,668

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	367	1	369	6	7,774
当期変動額					
剰余金の配当					95
当期純利益					1,366
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	57	1	56	1	57
当期変動額合計	57	1	56	1	1,328
当期末残高	425	0	425	8	9,102

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	850	294	7,539	14	8,668
当期変動額					
剰余金の配当			119		119
当期純利益			1,021		1,021
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			902	0	901
当期末残高	850	294	8,441	14	9,570

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	425	0	425	8	9,102
当期変動額					
剰余金の配当					119
当期純利益					1,021
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	79	2	76	1	78
当期変動額合計	79	2	76	1	980
当期末残高	504	2	502	9	10,082

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,269	1,448
減価償却費	431	388
減損損失	102	88
補償金収入	-	121
土壌汚染対策費用	-	62
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	311
賞与引当金の増減額(は減少)	164	297
受取利息及び受取配当金	46	51
仕入割引	469	467
支払利息及び手形売却損	97	83
売上割引	278	272
固定資産売却損益(は益)	1	9
投資有価証券売却損益(は益)	88	2
売上債権の増減額(は増加)	5,524	7,827
たな卸資産の増減額(は増加)	287	420
未収入金の増減額(は増加)	305	323
仕入債務の増減額(は減少)	5,356	7,945
その他	260	165
小計	2,831	1,900
利息及び配当金の受取額	42	47
仕入割引の受取額	308	298
利息の支払額	83	62
手形売却に伴う支払額	15	15
法人税等の支払額	1,152	653
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,931	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	516	363
有形固定資産の売却による収入	410	92
無形固定資産の取得による支出	52	60
投資有価証券の取得による支出	104	14
投資有価証券の売却による収入	169	14
貸付けによる支出	30	-
貸付金の回収による収入	44	12
敷金及び保証金の差入による支出	68	15
敷金及び保証金の回収による収入	49	1
保険積立金の解約による収入	80	106
その他	28	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	45	328
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	470	600
長期借入れによる収入	900	1,200
長期借入金の返済による支出	839	705
社債の償還による支出	160	140
配当金の支払額	95	119
その他	122	119
財務活動によるキャッシュ・フロー	787	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,098	701
現金及び現金同等物の期首残高	9,405	10,504
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,504	1 11,206

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 8社(前連結会計年度 9社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジューテック、(株)グリーンハウザー

株式会社仙建は、平成26年4月1日付で株式会社グリーンハウザーを存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

主要な非連結子会社の名称

JSパートナーズ(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

JSパートナーズ(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・移動平均法

未成工事支出金・・・・個別法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(二) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

たな卸資産(商品)の購入に係る外貨建営業債務を対象とする為替予約取引、借入金に係る利息等を対象とする金利スワップ取引を実施しております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

また、金利スワップの一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決済により取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
土地	72百万円	72百万円
投資有価証券	51百万円	64百万円
計	127百万円	140百万円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金		376百万円
流動負債(その他)	7百万円	7百万円
固定負債(その他)	44百万円	37百万円
計	52百万円	421百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び荷造費	2,270百万円	2,316百万円
貸倒引当金繰入額	44百万円	311百万円
給料	4,249百万円	4,492百万円
賞与引当金繰入額	775百万円	473百万円

2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	
機械装置及び運搬具	5百万円	5百万円
土地	2百万円	0百万円
計	9百万円	5百万円

3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	7百万円	15百万円
計	7百万円	15百万円

4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	1百万円
有形固定資産(その他)	3百万円	12百万円
その他	13百万円	25百万円
計	26百万円	40百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
宮城県仙台市	事業所	建物及び構築物
長野県北佐久郡	共用資産	建物及び構築物、有形固定資産(その他)
長野県木曽郡	共用資産	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)
静岡県熱海市	共用資産	建物及び構築物、土地
千葉県四街道市	遊休	建物及び構築物、土地、有形固定資産(その他)
千葉県木更津市	遊休	建物及び構築物
千葉県柏市	遊休	建物及び構築物
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、有形固定資産(その他)

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体及び売却の決議がされている事業所又は共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物34百万円、土地67百万円、有形固定資産(その他)0百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
新潟県長岡市	事業所	土地、有形固定資産(その他)、未経過リース料
埼玉県志木市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
埼玉県さいたま市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、無形固定資産(その他)、未経過リース料
茨城県水戸市	遊休	土地
茨城県小美玉市	遊休	土地
千葉県四街道市	遊休	土地
神奈川県横浜市	遊休	建物及び構築物、土地
神奈川県足柄下郡	遊休	土地
静岡ベニヤ株式会社	-	のれん

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、解体及び再編の決議がされている事業所又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。また連結子会社である静岡ベニヤ株式会社については、取得時に検討した事業計画において想定した超過収益力が認められなくなったことから、のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物9百万円、土地39百万円、有形固定資産(その他)0百万円、のれん28百万円、無形固定資産(その他)0百万円、未経過リース料9百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。また、使用価値の算定にあたり用いた割引率は加重平均資本コストを基礎としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	176百万円	84百万円
組替調整額	88百万円	百万円
税効果調整前	88百万円	84百万円
税効果額	31百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	57百万円	79百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0百万円	3百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	0百万円	3百万円
税効果額	0百万円	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	2百万円
その他の包括利益合計	56百万円	76百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,838	91		56,929

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 91株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	47	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	47	4	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,971,350			11,971,350

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	56,929	210		57,139

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 210株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	71	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	47	4	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	10,634百万円	11,406百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	130百万円	200百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,504百万円	11,206百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び負債の額	29百万円	35百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため注記は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に住宅資材販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を銀行借入、社債発行及び債権流動化により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが半年以内の支払期日であります。短期借入金及び債権流動化は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、たな卸資産（商品）の購入に係る外貨建営業債務の一部の為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金（債権流動化を含む）の一部に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、当社の審査部及び各社の営業部門が与信管理規程に従いそれぞれの与信枠を設け管理するとともに、取引先の経営状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、経理規程に従い、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建営業債務の一部の為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規程に基づき執行・管理しております。先物為替予約は、見込まれる輸入取引金額の総額を限度とし、金利スワップは、限度額の範囲内で経営会議及び取締役会の承認を得て行っております。また、当該取引に変更が生じたときは、四半期ごとに経営会議、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が、適時に資金計画を作成・更新する等により、手許流動性を維持し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,634	10,634	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	39,326 624		
	38,701	38,701	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,492	1,492	
資産計	50,827	50,827	
(1) 支払手形及び買掛金	45,470	45,470	
(2) 電子記録債務	4,145	4,145	
(3) 短期借入金	1,650	1,650	
(4) 社債(2)	220	220	0
(5) 長期借入金(2)	3,070	3,080	9
負債計	54,556	54,567	10
デリバティブ取引(3)	0	0	

- (1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、()で示すものとしております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,406	11,406	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	31,056 287		
	30,769	30,769	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,595	1,595	
資産計	43,771	43,771	
(1) 支払手形及び買掛金	35,640	35,640	
(2) 電子記録債務	5,856	5,856	
(3) 短期借入金	1,050	1,050	
(4) 社債(2)	80	80	0
(5) 長期借入金(2)	3,564	3,580	15
負債計	46,192	46,209	16
デリバティブ取引(3)	(3)	(3)	

- (1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
(2) 社債及び長期借入金には、1年内償還予定社債及び1年内返済予定長期借入金を含んでおります。
(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の負債となる場合には、()で示すものとしております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一般債権については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
その他有価証券(非上場株式)	70	53
子会社株式	5	5

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,634			
受取手形及び売掛金	39,326			
合計	49,960			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	11,406			
受取手形及び売掛金	31,056			
合計	42,463			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,650					
社債	140	60	20			
長期借入金	587	952	931	510	90	
合計	2,377	1,012	951	510	90	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,050					
社債	60	20				
長期借入金	1,189	1,169	747	358	100	
合計	2,299	1,189	747	358	100	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,421	745	676
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,421	745	676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	70	75	5
(2)債券			
(3)その他			
小計	70	75	5
合計	1,492	821	671

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額75百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,593	838	755
(2)債券			
(3)その他			
小計	1,593	838	755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	1	1	0
(2)債券			
(3)その他			
小計	1	1	0
合計	1,595	840	755

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額58百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	169	89	0
(2)債券			
(3)その他			
合計	169	89	0

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	14		2
(2)債券			
(3)その他			
合計	14		2

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	73		0
合計			73		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	外貨建予定取引	60		3
合計			60		3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	140	63	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	63	21	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、調整年金として日本合板厚生年金基金に加入しております。日本合板厚生年金基金は、総合設立型厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。また、連結子会社のうち5社は退職一時金制度を採用し、そのうち1社は中小企業退職金共済制度に加入し、1社は特定退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	155百万円	180百万円
退職給付費用	59百万円	48百万円
退職給付の支払額	34百万円	28百万円
退職給付に係る負債の期末残高	180百万円	199百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	306百万円	278百万円
年金資産	306百万円	278百万円
	百万円	百万円
非積立型制度の退職給付債務	232百万円	211百万円
中小企業退職金共済制度給付見込額	51百万円	11百万円
特定退職金制度給付見込額	0百万円	0百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180百万円	199百万円
退職給付に係る負債	180百万円	199百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	180百万円	199百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度59百万円 当連結会計年度48百万円

3 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度52百万円、当連結会計年度55百万円です。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の日本合板厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度188百万円、当連結会計年度189百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	24,035百万円	27,341百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	24,979百万円	26,790百万円
差引額	943百万円	550百万円

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 13.7% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度 13.4% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度3,859百万円、当連結会計年度3,839百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度45百万円、当連結会計年度48百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	448百万円	330百万円
賞与引当金	277百万円	159百万円
退職給付に係る負債	64百万円	65百万円
役員退職慰労引当金等	111百万円	86百万円
固定資産減損	146百万円	117百万円
たな卸資産評価損	1百万円	0百万円
土地評価損	643百万円	563百万円
税務上の繰越欠損金	88百万円	86百万円
未払事業税	42百万円	11百万円
その他	164百万円	136百万円
繰延税金資産小計	1,988百万円	1,559百万円
評価性引当額	1,214百万円	960百万円
繰延税金資産合計	773百万円	599百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	131百万円	119百万円
特別償却準備金	12百万円	93百万円
土地評価益	635百万円	577百万円
その他有価証券評価差額金	235百万円	244百万円
その他	10百万円	10百万円
繰延税金負債合計	1,025百万円	1,044百万円
繰延税金負債の純額	251百万円	445百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率		35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.50
住民税均等割等		3.06
評価性引当額の増減		10.86
のれんの償却		0.85
組織再編の影響		0.74
税額控除		1.01
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		1.84
その他		0.07
税効果会計適用後の法人税等負担率		29.36%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以後のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が51百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が26百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

前連結会計年度末については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

当連結会計年度末については、金額的重要性が低いため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の連結子会社は、東京都及びその他の地域において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅(土地含む)を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は154百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る減損損失は80百万円(特別損失に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は180百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産に係る減損損失は34百万円(特別損失に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,118	3,367
	期中増減額	249	115
	期末残高	3,367	3,251
期末時価		7,273	7,444

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸商業施設の不動産取得15百万円及び営業用不動産の賃貸等不動産への振替382百万円であります。主な減少額は、賃貸住宅の不動産売却56百万円及び減損損失80百万円であります。
 当連結会計年度の主な増加額は、賃貸商業施設の不動産取得14百万円であります。主な減少額は、遊休不動産の売却53百万円及び減損損失34百万円であります。
- 3 主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、但し、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいその他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	763.29円	845.46円
1株当たり当期純利益金額	114.66円	85.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,366	1,021
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,366	1,021
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,914	11,914

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,102	10,082
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	8	9
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,094	10,073
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	11,914	11,914

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び財務戦略を可能とするため。

(2) 取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 3.36%)
株式の取得価額の総額	230,800,000円(上限)
取得の日程	平成27年5月12日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(3) 取得の内容

取得した株式の総数	370,000株 (発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 3.11%)
取得株式の総額	213,490,000円
取得日	平成27年5月12日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ジューテック	第8回無担保社債	平成21年 9月4日	20		0.92	無担保	平成26年 8月31日
(株)ジューテック	第9回無担保社債	平成22年 3月31日	20		0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第10回無担保社債	平成22年 4月30日	20		0.77	無担保	平成27年 3月31日
(株)ジューテック	第11回無担保社債	平成22年 9月30日	30	10 (10)	0.65	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第12回無担保社債	平成22年 9月30日	30	10 (10)	0.63	無担保	平成27年 9月30日
(株)ジューテック	第13回無担保社債	平成23年 9月30日	100	60 (40)	0.60	無担保	平成28年 9月30日
合計			220	80 (60)			

- (注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は下記のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	20			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,650	1,050	0.43	
1年以内返済予定の長期借入金	587	1,189	1.15	
1年以内返済予定のリース債務	101	97	1.99	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	2,483	2,375	0.93	平成28年4月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	184	109	1.97	平成28年4～ 平成32年3月
その他有利子負債 預り保証金	85	86	0.18	
合計	5,091	4,908		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,169	747	358	100
リース債務	69	27	10	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	40,221	80,157	121,614	159,508
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	245	671	1,114	1,448
四半期(当期)純利益金額(百万円)	168	448	796	1,021
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	14.17	37.61	66.84	85.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.17	23.44	29.23	18.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248	244
営業未収入金	1 271	1 188
前払費用	14	13
繰延税金資産	64	28
立替金	1 82	1 83
その他	3	1
流動資産合計	685	558
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	0
減価償却累計額	-	0
工具、器具及び備品(純額)	-	0
有形固定資産合計	-	0
無形固定資産		
ソフトウェア	8	4
リース資産	2	1
無形固定資産合計	10	6
投資その他の資産		
関係会社株式	4,652	4,652
関係会社長期貸付金	201	-
その他	0	0
投資その他の資産合計	4,853	4,652
固定資産合計	4,864	4,659
資産合計	5,550	5,217
負債の部		
流動負債		
未払金	40	20
未払費用	40	28
未払法人税等	35	7
未払消費税等	22	33
預り金	13	7
賞与引当金	134	62
役員賞与引当金	40	33
リース債務	0	0
流動負債合計	327	194
固定負債		
関係会社長期借入金	201	-
役員退職慰労引当金	63	57
長期未払金	10	12
リース債務	1	0
固定負債合計	275	71
負債合計	603	265
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金		
資本準備金	294	294
その他資本剰余金	2,926	2,926
資本剰余金合計	3,220	3,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	888	895
利益剰余金合計	888	895
自己株式	12	12
株主資本合計	4,946	4,952
純資産合計	4,946	4,952
負債純資産合計	5,550	5,217

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
事業会社運営収入	1 1,556	1 1,333
関係会社受取配当金	1 119	1 59
営業収益合計	1,676	1,393
営業費用	2 1,521	2 1,246
営業利益	155	146
営業外収益		
受取利息	1 0	1 0
受取手数料	1	2
還付消費税等	-	3
雑収入	0	0
営業外収益合計	3	6
営業外費用		
支払利息	1 0	1 0
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	157	153
税引前当期純利益	157	153
法人税、住民税及び事業税	62	18
法人税等還付税額	-	27
法人税等調整額	16	36
法人税等合計	46	27
当期純利益	111	125

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	850	294	2,926	3,220	871	871	12	4,929	4,929
当期変動額									
剰余金の配当					95	95		95	95
当期純利益					111	111		111	111
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					16	16	0	16	16
当期末残高	850	294	2,926	3,220	888	888	12	4,946	4,946

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	850	294	2,926	3,220	888	888	12	4,946	4,946
当期変動額									
剰余金の配当					119	119		119	119
当期純利益					125	125		125	125
自己株式の取得							0	0	0
当期変動額合計					6	6	0	6	6
当期末残高	850	294	2,926	3,220	895	895	12	4,952	4,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支払見込額に基づき引当金を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業未収入金	271百万円	188百万円
立替金	81百万円	83百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
事業会社運営収入	1,556百万円	1,333百万円
関係会社受取配当金	119百万円	59百万円
受取利息	0百万円	0百万円
支払利息	0百万円	0百万円

2 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
役員報酬		140 百万円		127 百万円
給料		543 百万円		486 百万円
賞与		78 百万円		44 百万円
賞与引当金繰入額		134 百万円		62 百万円
役員賞与引当金繰入額		40 百万円		33 百万円
役員退職慰労引当金繰入額		23 百万円		15 百万円
法定福利費		121 百万円		95 百万円
賃借料		105 百万円		49 百万円
減価償却費		4 百万円		4 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	4,652	4,652

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	47百万円	20百万円
役員退職慰労引当金等	26百万円	22百万円
子会社株式評価損	19百万円	8百万円
その他	16百万円	7百万円
繰延税金資産小計	110百万円	59百万円
評価性引当金	45百万円	31百万円
繰延税金資産合計	64百万円	28百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.79	10.24
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.80	13.94
住民税均等割等	3.31	2.48
評価性引当額の増減	4.27	7.66
法人税等還付税額		17.97
組織再編による影響		6.98
所得拡大促進税制特別税額控除	2.63	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.73	1.43
その他	0.50	0.69
税効果会計適用後の法人税等負担率	29.18%	17.89%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業計度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以後のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が2百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2百万円増加しております。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び財務戦略を可能とするため。

（2）取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	400,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 3.36%）
株式の取得価額の総額	230,800,000円（上限）
取得の日程	平成27年5月12日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

（3）取得の内容

取得した株式の総数	370,000株 （発行済株式総数（自己株式除く）に対する割合 3.11%）
取得株式の総額	213,490,000円
取得日	平成27年5月12日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産				
工具、器具及び備品	0	0	0	0
有形固定資産計	0	0	0	0
無形固定資産				
ソフトウェア	19	14	3	4
リース資産	3	2	0	1
無形固定資産計	23	16	4	6

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	134	62	134		62
役員賞与引当金	40	33	40		33
役員退職慰労引当金	63	15	21		57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の全ての株主を対象に、一律QUOカード1,000円分を年1回贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないとしております。

- (1) 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- (2) 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第5期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第6期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月7日関東財務局長に提出。

第6期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月13日関東財務局長に提出。

第6期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月25日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年6月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジューテックホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジューテックホールディングス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

ジューテックホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジューテックホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジューテックホールディングス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。